

みなみちた 議会だより

第115号

平成18年5月1日



山海小学校の入学式

◇ 3月定例議会

「35議案を可決」	-----	2ページ
「委員会スポット」	-----	3
「町の考えは・一般質問5氏」	-----	4

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18
発行/南知多町議会 ☎65-0711
編集/議会広報特別委員会 FAX65-0694

住みよいまちづくりを目指して

平成18年度予算を可決



▲師崎保育所

 3月定例議会は、3月2日に開会、十六日間の会期を経て、三十五議案を可決し、3月17日に閉会しました。
 その主なものの概要を、お知らせします。

平成18年度 会計別予算額

▶ 一般会計	65億 7,000 万円
	(前年度対比 8.1%減)
▶ 国民健康保険特別会計	26億 8,800 万円
	(前年度対比 11.2%増)
▶ 老人保健特別会計	23億 8,400 万円
	(前年度対比 0.7%減)
▶ 介護保険特別会計	13億 2,700 万円
	(前年度対比 5.2%増)
▶ 漁業集落排水事業特別会計	8,920 万円
	(前年度対比 0.7%増)
▶ 師崎港駐車場事業特別会計	5,850 万円
	(前年度対比 2.5%増)
▶ 水道事業会計	10億 294 万円
	(前年度対比 5.3%減)
総 計	141億 1,964 万円
	(前年度対比 2.2%減)

(内容については町広報4月1日号に掲載)

町長等の給与の特例 に関する条例の制定

本町の財政は大変厳しかったため、町長、助役、収入役及び教育長の給料月額を一〇%減額するもの。
(賛成多数)

町国民保護協議会 条例の制定

町国民保護対策本部 及び町緊急対処事態 対策本部条例の制定

国において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するなど、必要な事項を定めた法律が施行されたことに伴い、必要な事項を定めるもの。
(賛成多数)

乳幼児医療費支給条 例の一部改正

本町乳幼児医療助成制度の医療費支給対象者を義務教育就学前までに引き上げるもの。
(全員賛成)

国民健康保険条例 の一部改正

保険給付費及び介護納付金が増加しており、平成18年度には、その充当財源である国民健康保険税が大幅に不足することにより、その財源確保を図るため改正するもの。
(賛成多数)

町立学校設置条例の 一部改正

平成20年度に、豊浜小学校に豊丘小学校を統合するため、改正するもの。
(賛成多数)

平成17年度一般会計 補正予算(第五号)

○補正の主なもの
・財政調整基金積立金の増
一億九千二三〇万四千元
・老人保健特別会計繰出金の増
二千八八三万二千元
・愛知用水二期事業地元負担金の減
△八千三八二万一千元
(全員賛成)

委員会スポット

▽建設厚生委員会△

平成18年度一般会計予 算

問 離島事業系ごみ収
集運搬の委託料が
減額となっているが、そ
の理由は地元負担による
ものか。

答 平成18年度は、離
島事業系ごみ収集
運搬委託料は、地元負担
金の二分の一を町が負担
することとしており、篠
島は四四一万九千七二円、
収集日は、隔日で一五六
日。日間賀島は、七六六
万七千四七五円、収集日
は、日曜祝日を除く二九
七日となる。また、フェ
リー代も町が負担する。

問 商工業振興費と観
光振興費の内、減
額された主なものは何か。

答 商工業振興費では、
中小企業振興資金
預託金を廃止したこと
により一千二〇〇万円の減

額となり、観光振興費で
は、海水浴場保護及び浴
客安全対策費補助金四七
〇万八千円の減額である。

問 藻場再生モデル事
業は、いつから実
施しているか。また、事
業効果はどうか。

答 藻場再生モデル事
業は、雑食性のア
イゴによるアラメへの食
害調査を目的として、平
成16年から調査事業を行
っており、平成18年まで
の三カ年を予定している。
効果についてはアラメを
守るため、防護網を設置
した箇所において、アイ
ゴなどによる食害を免が
れている状況が見受けら
れている。

問 内海港東浜小樹緑
地と内海新港の開
放は、どうなっているか。

答 東浜小樹緑地は、
夏期の五〇日間は

臨時駐車場として開放し、
それ以外は土の広場とし
て開放している。また、
内海新港の駐車場につい
ては、本年2月1日から
開放しているが、6月15
日から9月15日の三カ月
は、海水浴シーズンとの
兼ね合いがあり閉鎖する
予定である。

問 内海港緑地環境整
備業務委託料と東
浜小樹緑地の使用料と比
較すると赤字となるがど
うなのか。

答 業務委託料の内訳
は、内海港緑地業
務委託料はトイレ等清掃
業務として六六万五千元、
東浜小樹緑地環境整備業
務委託料はトイレ等清掃
業務及び駐車場運営業務
として一八六万九千円の
歳出予算である。東浜小
樹緑地の使用料は、17年
度実績二二九万三千円を
計上している。

問 木造住宅耐震診断
の実施について、
もう少し積極的な募集を
してはどうか。

答 現在の診断の募集方法は、南知多広報及び各区への回覧で町内全世帯に周知するよう

にしており、今後もより多くの方が診断を実施できるような募集していきたい。

▽総務文教委員会△

平成18年度一般会計予算

問 愛知県給食会が負担している両島主食配送負担金の、負担割合はどれだけか。

答 学校給食を両島へ配送する経費は、両島配送業務委託料及び給食配送車の両島運搬に係るフェリー代であり、その内、約九・二%が県給食会の負担となる。

問 尾州内海廻船館は、引き続き整備工事があるが、公開計画はどのようにになっているか。

答 公開は、整備工事完了後の秋以降を予定しているが、公開日を決めて定期的に公開す

る予定である。また、工事中においても要望があれば案内をしていく予定である。

問 中学校教育振興費における消耗品費の増は何が原因か。

答 教科書改訂に伴う教師用指導書、教科書の購入によるもので四八一万八千円の増となる。

問 ペイオフ解禁となったが、公金の取り扱いに関し、どのような対応をしているか。

答 金融機関が破綻した場合に備え、安全を第一に考え、利子はつかないが、全額保護される決済用普通預金とし

て管理している。また、基金は破綻時に金融機関からの借入金と相殺され、保護される範囲内で、定期預金として運用している。

問 地価公示価格は、ここ数年で大幅に下落しているようだが、固定資産税における土地の評価において、バブル期以前の価格との比較はどのような状況か。

答 基準地での推移であるが、一㎡当たり評価額は、昭和63年が四万三千二〇〇円、平成6年が一七万五千七〇〇円、平成18年が五万四〇〇円となっている。

問 電算委託料で、システム開発等の委託料は、委託先が固定しているのか、入札で決めているのか。

答 システム及び修正業務の委託料は、オフコン関係であるので入札ではなく、使用している業者へ委託している。

問 地区事務費補助金について、三年間で見直しを図ると聞いているが、今後の見直しはどうか。また、地区活動助成費と合わせて使用することは可能かどうか。

答 本町の財政状況は大変厳しいため、町補助金の全体的な見直しにより、地区事務費補助金については、三分の一を減額させていただいた。今後の対応については、各地区の状況を判断し、慎重に対応していきたい。地区活動費と補助金を統合することについては、今後、補助金交付要綱の見直しを図ることにより、各地区において有効に活用できるように検討していきたい。

一般質問

- 1番 榎戸陵友議員 (1) 国民健康保険と住民の健康づくりについて考える
- 2番 相川靖朗議員 (1) 防災対策の進捗状況について
- 3番 木村清美議員 (1) 障害者自立支援法について
(2) 住宅用火災警報器について
- 4番 相川成三議員 (1) 学校の統廃合と地域活性
- 5番 渡辺和男議員 (1) 学校統廃合基本構想について
(2) 豊丘小学校の統合問題について

国民健康保険と 住民の健康づくりについて考える



榎戸陵友議員

問

国民健康保険制度は退職者医療制度の導入、老人保健法の一部改正による按分率の是正等、改善措置をとられてきてはいるが、国保の将来に明るい展望が見出せないのが実態であろうと考える。重大な危機に直面していると言っても過言ではない。そこで、こうした観点にたつて国保をより少しでも健全化するために、若干の点について質問をする。収納率は何か。

答

小久保総務部長
徴収率については、平成16年度決算で現年度分5月末現在九四・二%、滞納繰越分3月末現在一五・九四%、全体では八一・三一%である。平成17年度については、7月から2月末の八期により納期を定めているが、1月末の率で、現年度分七四・九四%、滞納繰越分



▲健康づくりの拠点・町保健センター

問

滞納者は何人で、滞納額はいくらか。

答

平成16年度決算5月末で五九〇人、二億一千七八万三千元である。平成17年度については、1月末現在現年度分六六四人で六千八五万二千元、滞納繰越分四五二人で一億八千四七四万円、全体では八六七

問

悪質滞納者に対して一時的に保険証を交付しないなど権利を抑制することは、社会的にも容認されるかと考えるが、この点はどうのように考えて、どのような措置をしているのか。

答

田中厚生部長
国民健康保険被保険者資格証明書は、国民

問

滞納者への徴収は、どのようになされているのか。

答

小久保総務部長
催告書による文書催告を8・11・2月の年三回と、町内・町外の臨戸訪問を毎月七日程度、夜間臨戸訪問を6・9・11月の年三回及び休日収納窓口の開設を毎月一回実施している。また、納付誓約等約束のあるものについては、随時徴収に出ている。

問

国民健康保険の軽減対策について考察すると、医療費が増大する、だから保険税を高くするという悪循環を重ねている。医療費が増えるのは住民が病気になるからである。であるならば、病気にかからないようにすることが第一である。それは住民の健康づくりである。健康管理の促進、健康診断、疾病予防等、町ではどのような対策を講じているか。

答

田中厚生部長
住民が健康でいきいきと暮らせるよう疾病の早期発見と予防のため、基本健康診査、ミニドック、ガン検診、骨粗しょう検査、成人歯科検診等の保健事業を実施し、検診結果に基づき自分の健康を管理するため、結果説明会、医師による健康診断、健康教育等を行い、町民の健康管理と疾病予防対策を行っている。

防災対策の進捗状況について



相川靖朗議員

問 避難場所の標識及び案内標識の設置はその後どうなっているのか。

答 小久保総務部長
平成18年度予算に計上し、整備するため準備を進めている。

平成18年度については、地震・火災時避難広場の標識十一基や津波避難誘導標識八〇基の設置を予定し、また、地震発生後の津波警報発令時における一時避難施設として、海岸域に所在する三階以上の鉄筋コンクリート造りの旅館・ホテルなどのうちから、津波避難ビルの指定について、了解の得られた町内二〇の施設に津波避難ビルの標識を設置する計画である。

問 防災マップの各世帯への配布について、要望する。



▲緊急避難所になっている東部区民会館（豊浜）

答 防災マップについては、平成16年3月に全世帯に配布した。

更に、平成17年度においては、町内を九地区に分し、津波避難路や予測した浸水区域を明示したマップを作成し、3月末までに配布する予定である。

このマップには、従来

の風水害等の避難所、地震・火災時の避難広場を始め、津波避難ビルの場所も明示しており、津波避難路や避難場所の位置について地元区と協議を進め、現在お住まいの大字単位毎の印刷となる予定である。

問 自主防災組織の、その後の進捗状況はどうなっているか。

答 平成15年7月に、日間賀島地区、平成16年8月に篠島地区にそれぞれ自主防災組織が発足し、防災活動に協力いただいている。

他地区への設立は、毎年4月に開催される区長代表者会や区長全体会において、それぞれ自主防災の組織を作っていたかどうかよう、お願いすると共に、要望のあった地区には、区長会等の席に出席し、説明している。

大井地区においては、現在、組織編制の検討をしているところであり、18年度早々には、組織の立ち上げを行う予定であると聞いている。また、内海地区においては、各区単位での組織作りが検討されており、一部の区においては、春から夏にかけて発足する見込みと聞いている。

問 各地区での防災訓練の実施に、現実におきることを想定した訓練を取り入れるべきではないか。

答 現在の防災訓練は、各地区ごとに町内十七会場を実施しており、消火栓や消火器による初期消火訓練、応急救護訓練、給食訓練を実施している。

防災は行政に頼るのではなく、地域の方が自主的に地域に合った訓練の取り組みが必要であると思う。そのためにも自主防災組織の設立をお願いするものである。

なお、平成18年度においては、愛知県と南知多町の合同防災訓練が9月2日（土）に全国豊かな海づくり大会が行われた豊浜漁港施設用地内で開催されるので、各地区の防災訓練は、地区が自主的に進めるようお願いするところである。

障害者自立支援法について



木村清美議員

問

障害者福祉を大きくかえる法律である、障害者自立支援法は今年4月から順次施行される。自立支援法のもっとも大きなねらいは「財源を支えあう」といううたい文句のもと、国庫負担を削減することにある。特に応益負担導入は「自立を妨げ、生きる権利を奪うもの」と障害者とその家族に新たな負担と困難をもたらすものとなっている。町には、障害者とその家族の負担軽減するために施策が強く求められている。知的障害者（児）、身体障害者（児）、精神障害者（児）町内それぞれ何人で施設及び在宅等各種サービスの利用者は何人か。

答

田中厚生部長
町内に住所のある手帳所持者は、平成18年1月末現在、身体障害者手帳九四二名、療育手帳

のみ六九名、精神保健福祉手帳のみ所持者九六名である。このうち施設サービスではせいせんひろば等施設通所は三四名、居宅サービス、デイサービスの利用者は二二名。

問

地域活動支援センターの設置についてはどのように対応し、また、補助額はどのくらいか。

答

地域活動支援センターとは、障害者

住宅用火災警報器について

問

従来消火器の設置や交換に、悪質な訪問販売がありその被害が大きき報道されるなどしてきたが、悪徳商法を許さない為の対策として、周知・徹底をはかられたい。

答

小久保総務部長
消防法の一部改正により、住宅用火災警報器の設置が義務化され、新築住宅においては、平

等を通わせ地域の実情に応じ創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進の便宜を提供することにより、障害者の地域生活支援を図る事業である。本町の地域センター設置については、現在のデイサービス等を提供している事業所が地域活動センターへ移行すると考えられるので、民間事業所への委託金額について、今後検討していきたいと考えている。



▲住宅用火災警報器

に注意するように知らせた。今後も折にふれ広報等で周知する。

問

この警報器設置義務化は、高齢者の逃げ遅れによる死亡率が五〇%と、除々に増加傾向とのデータにより、法改正となった。できるだけ早く全町民へ設置される必要があると思われる。高齢者宅への対応が、広報等だけで周知できるか疑問である。悪質な訪問販売を未然に防ぐために、本町並びに知多南部消防本部、商工会にて共

答

高齢者宅へは民生委員の方へ説明していく。共同購入については、一軒当たり三個からとなると高額となり町として強制できないが、今後共同購入についても、現実的なものか検討していく。

同購入・共同販売に地域消防団の協力を得、高齢者世帯に対する支援として、取り付けをシルバークリアに委託する考えを伺う。

学校の統合と地域活性



相川成三議員

問

豊丘小学校が豊浜小学校に統合される、この寂しさは地元民のみならず私たち田舎に住む者の共通の心情である。学校が一つ無くなる事は例えるなら、城の大きな土台石が欠落した事と同じであり、私たちは土台石が欠落した後には土台石に変わる何かを嵌め込んで城の崩壊を防がなければならぬ。

そこで豊丘小廃校の跡地活用の論議は進んでいるか。進んでいるとしたらその状況を聞きたい。

答

酒井教育次長

豊丘小のグラウンドは、地震・火災時の避難場所に、風水害時は体育館が避難場所として指定されていることや、体育館を学校開放施設として利用していることから、教育委員会としては、公民館的な活用が望ましいと考えている。また教育



▲豊丘小の卒業式

施設として利用していきたいと思っている。

問

統合で送迎バスが必要だ。往復何便でどのようなコースか。学童児童以外の一般人も乗れるか。

答

登校時は、乙方面、山田方面の二系統で、下校時は授業の終了を勘案し、学年ごとに対応する方向で、学校と保

問

地域の盛衰の要因に交通の利便性が挙げられる。学童児童の送迎バスを運行するに当たり、この際南知多町の町起こしに繋がる画期的な新交通システムの導入を特別チームをつくって

護者の皆さんの要望を聞きながら決定していく。一般人の同乗については制度上難しいと考えている。

答

小久保総務部長
新交通システムは、

東京都の「ゆりかもめ」愛知県の「ビーチライナー」、神戸市の「ポートライナー」などで導入の事例があるが、赤字運行による財政負担の増加が過重となり撤退を検討しているものもある。

本町のバスの現状は、師崎・豊浜及び内海からの河和線と、内海から師崎までの西海岸線においては知多乗合に運行を委託している路線があるが、すべての路線で欠損となり、師崎・豊浜からの河和線は国・県の補助を受け、西海岸線は観光の町としてのイメージダウンにならないよう、また、住民の足を確保する意味から町補助金九三五万円を交付し、存続を図っている。このような現状において、需要増となる大きな外部的要因がない限り、公共交通手段への乗客の増は見込めないことから、費用対効果も考えられ、民間事業者においても新交通システム導入

検討してはどうか。

の検討は難しいと考える。

問

この南知多町に何んでモノレールが必要だ、部長さんたちは私たち住民の生活が見えていない。私の言う新交通システムは、猪口小千化・男女参画大臣が言っているように、地域の民間会社の車も含めて、誰にでも利用できる交通手段のことであって、老人も身障者も学童も乗れるものである。そうゆうものを考えようと言う事だ。

なお、中部国際空港から師崎までのバス運行が計画されているが、知多半島道路を経由するのではなく、西海岸線を通るのが良いし何んでもあまりキチキチは良くない。箱を作るにものりしろが必要なのに、ゆとりがほしい。師崎で終点より大井まで延ばすべきだ。

豊丘小の跡地利用については、豊丘には潮干狩りもある。観光客も利用できるように考えたらどうか。……これに対して答弁はいらない……

学校統廃合基本構想について



渡辺和男議員

問

構想は「まず、中学校を統合して、一校を設立する。次に、小学校は、各地区に一校ずつ設立し、五校とする。」としている。学校は地域創り、まちづくりの核として先人が守り育ててきたもの。文部省は「公立小・中学校の統合について」という通達で、統合を進める施策にブレーキをかけている。この構想は、どのように策定したのか。

答

酒井教育次長
第三次・第四次町行政改革大綱で検討され、本町のより良い学校環境創りと、財政状況を考慮しつつ、耐震化の緊急性を重視して策定した。

問

学校は地域の宝。策定にあたり町民の意見集約する考えはなかったか。

答

第三次、第四次行政大綱の中で位置づけられ、住民代表十人によって「統廃合も検討すべきだ」と、意見を聞いている。

問

15年11月の構想案を17年11月まで、なぜ二年間も放置してきたのか。

答

松田助役
財政的な見地から、至難という意見を申した。決して放置したわけではない。

問

廃校になった地域は過疎化が進む、が全国の例にある。検討したか。

答

日比教育長
所管事項でないのので検討していない。

問

単学級が多く、「教育的配慮が不可能」と断定、また、臨時免許で「教育効果を期待できないときがある」と問題点を挙げている。事実かどうか。

答

人間関係のゆがみに対する方法としてクラス替えがあるが、そうした配慮は不可能。小規模校ゆえに教員の配当が十分でなく、やむなく臨時免許で指導するため、効果を期待できる場合ばかりでないと思う。

問

学校は、「地区の事情、及び経済的な面から、地域住民のコミユニティセンターの役割を念頭に置いて配置する」としている。が「地区の事情」とはどのようなことか。

答

学区では、PTAの組織などを通して、人間関係が構築されていることもあり、旧町

豊丘小学校の統合問題について

問

説明会が実施されたが、理解と納得が得られたとは思われない。しこりが残ることになる。豊浜小北校舎改築で、国の補助額は十学級と八学級ではいくらになるか。三〇人学級を想定し、統合した場合と統合しない場合の事業費はそれぞれいくらか。

答

酒井教育次長
十学級では一億五千〇七万二千円、八学級では一億一千五九一万八千円。三〇人学級で統合した場合、五億四九一万五千円を見込んでいます。統合しない場合八学級では、概算で三億六千万円である。

問

「小規模校の良いところもある」が、良いところを列挙されたか。

答

村ごとに一小学校を設置することが望ましいというところである。

答

児童生徒にとって、先生とのふれあいが比較的多いこと。教師には、児童生徒に関する事務量が少ないこと。

問

先生の数は、両小学校で今年度二二人。統合する場合は何人か。

答

統合した学校は十一年級となり、校長、養護教諭を含め、教員定数は十五名。

問

バスによる登下校を約束されたが、運行事業費はいくらか。

答

償却を含めて年間七〇〇万円ぐらい。

▶ 豊丘小学校



表紙の写真

山海小学校の

入学式

4月6日、山海小学校で入学式が行われました。喜びと緊張の中、十一名が新しく仲間に加わりました。

山海小学校では、昭和53年に山海交通少年団が結成され、その活動は今も引き継がれております。

また、海や山などの自然を教育に積極的に取り入れて、成果を挙げていきます。

議会日誌

《2月》

14日	郡議長会議員研修会・永年勤続表彰
16日	知多地域市町議会議長会
17日	議会全員協議会
21日	知多地区農業共済事務組合定例議会
23日	議会運営委員会
24日	定例郡議長会
28日	議会全員協議会

《3月》

2日	3月定例議会（初日）
3日	3月定例議会（二日目）
9日	建設厚生委員会
13日	総務文教委員会

《4月》

17日	3月定例議会（最終日）
20日	議会広報特別委員会
23日	知多南部消防組合定例議会
23日	知多南部衛生組合定例議会
20日	議会広報特別委員会
27日	定例郡議長会

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後の「意見・感想」を議会事務局までお寄せ下さい。

※次回の定例議会は6月13日開会予定です。
お気軽に傍聴に来てください。

（※知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、6月25日(日)午前10時と26日(月)午後10時の予定）

編集室より

今年の桜は、平年より一週間程開花が遅れ、入学式に満開となり、ピカピカの一年生には最高の祝福となりました。

春うららのこの季節は、私たちの気持ちを何とも和らげてくれます。

最高のスタートとなった今年度ですが、財政の厳しい中、最高の成果を挙げる様、全員が気を引き締めて頑張りますので、よろしくお願いいたします。

(M・T)

皆
の
声
を

この「議会だより」は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。